

Europe Trends

発表日: 2021年3月17日(水)

欧州諸国がアストラゼネカ製ワクチンの使用中断

～ワクチンへの不信感や政治的な波紋が広がる恐れ～

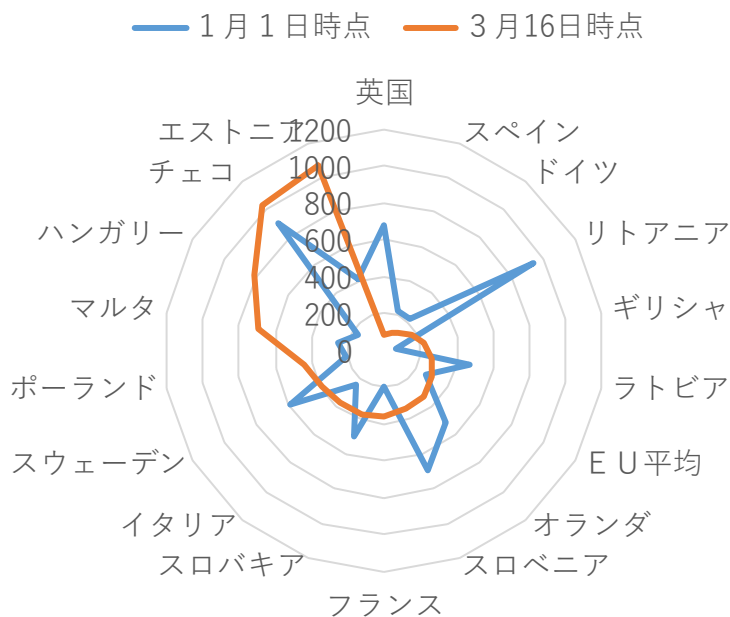
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ ワクチン接種後の血栓発症事例の報告を受け、多くのEU諸国がアストラゼネカ製ワクチンの接種を一時中断している。欧州医薬品庁は同社製ワクチンが血栓を引き起こしたことを示す証拠はないとの声明を発表。欧州委員会は加盟国に接種を促しているが、加盟国の国民の間で安全性を巡る懸念が広がっている。EUから供給の遅れを糾弾された同社製ワクチンだが、EU内で供給された約半分が利用されていない模様。EUのワクチン接種が伸び悩む一因となっている。ドイツではワクチン接種を巡って与党内に亀裂も広がっている。秋の連邦議会選挙を睨んだ与党の首相候補や選挙後の連立の行方を左右しかねない。

新型コロナウイルスのワクチン接種を巡るEU加盟国の足並みの乱れが続いている。接種後に血栓ができる30余りの事例が報告されたことを受け、EU27ヶ国のうちドイツ、フランス、イタリア、スペインなど17ヶ国が現在、安全性が確認されるまでの予防的措置として、アストラゼネカ製ワクチンの接種を一時的に見合わせている。ワクチンを承認する欧州医薬品庁（EMA）の安全委員会（PRAC）がそれぞれの事例を調査しており、10・15・16日に立て続けに声明を発表している。調査は継続中ながら、ワクチン接種の有無で血栓の発症確率に変化はなく、現時点で同社製ワクチンが血栓を引き起こしたことを示す証拠はないとし、ワクチン接種によってコロナ感染とそれに伴う入院や死亡を防ぐメリットが副作用のリスクを上回るとの見解を発表している。PRACは18日に緊急会合を開き、これまで収集した情報に基づく評価を行い、必要な措置を勧告する。EMAの科学的見解を踏まえ、欧州委員会は加盟国に対して同社製ワクチンの接種を促している。

ワクチンの共同調達を行うEUは現在、英アストラゼネカの他に、米ファイザー、米モデルナ、米ジョンソン・エンド・ジョンソン製のワクチンを承認している。変異種の感染拡大により、エストニアやチェコで感染者が爆発的に増加しているほか、フランスやイタリアなどでも感染者が再び増加傾向にある（図表1）。4月に入ると接種能力が大幅に拡充される見込みだが、EMAが承認していない中国製ワクチンの接種をハンガリーが独自に開始するなど、加盟国間の足並みの乱れも目立つ（詳しくは2日付けレポート「[ワクチンが脅かすEUの結束](#)」を参照されたい）。アストラゼネカ製ワクチンを巡っては、英国向けの出荷を優先し、EUへの供給が遅れたとして製薬会社を厳しく非難し、ワクチンの域外輸出管理を導入するきっかけとなった。また、一部の加盟国が同社製ワクチンの高齢者への接種を奨励しなかったことや、今回の血栓事例も重なり、加盟国の国民の間で安全性を巡る懸念が広がっている（図表2）。そのため、アストラゼネカ以外のワクチン接種を望む国民が後を絶たず、同社製ワクチンの在庫が増加している。英テレグラフ紙によれば、EUの共同調達を通じて1480万回分のアストラゼネカ製ワクチンが加盟国に供給されたが、このうち利用されたのは約半分の730万回分にとどまる。EUのワクチン接種が伸び悩む一因となっている。

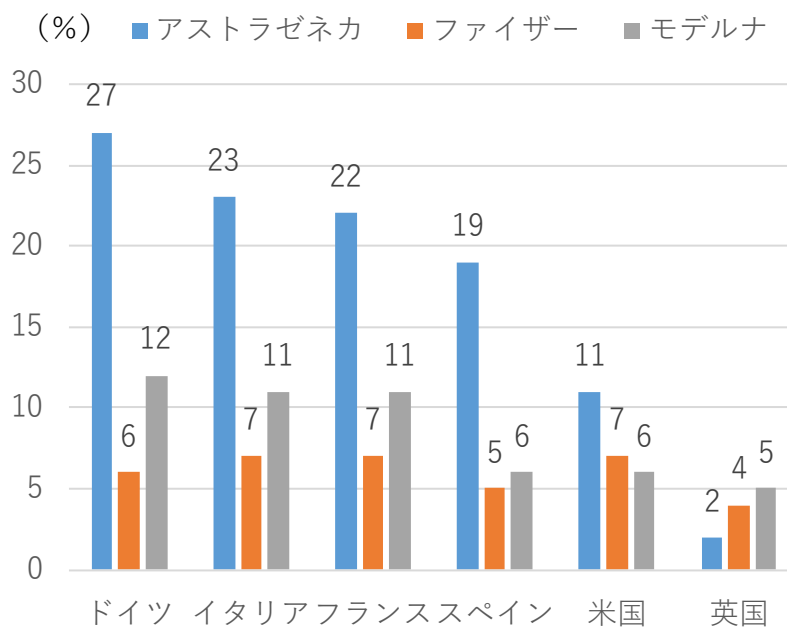
(図表1) 欧州主要国の人口1万人当たりの新規感染者数



注：7日移動平均

出所：Our World in Data資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) 他社製ワクチンの接種を希望する割合

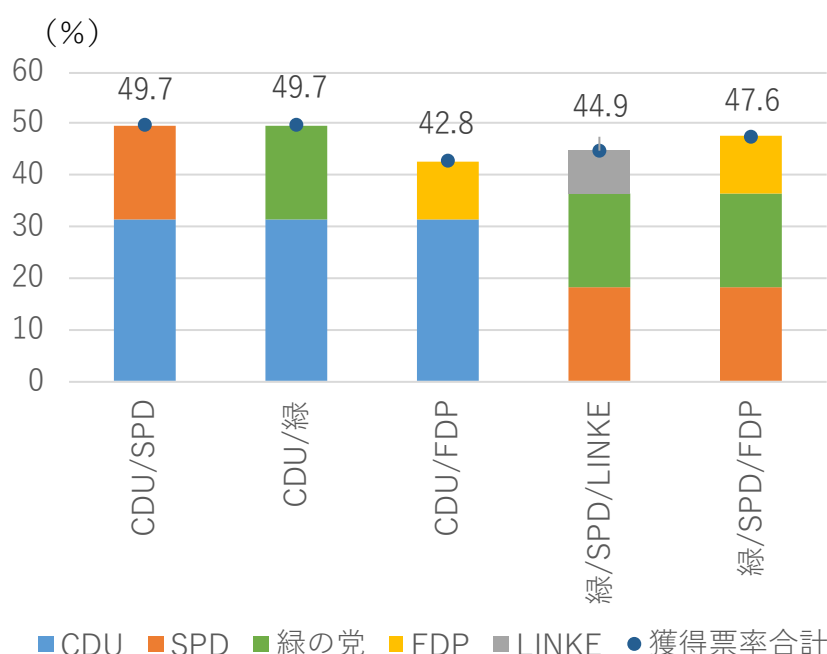


注：調査時期は2月23日～3月2日

出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

アストラゼネカ製ワクチン接種を巡る問題は、加盟国の国内政治にも波紋を広げている。秋に連邦議会選挙を控えるドイツでは、最大与党・キリスト教民主同盟（CDU）のラシェット党首とバイエルン州で活動する姉妹政党・キリスト教社会同盟（CSU）のゼーダー党首が、政界引退を示唆するメルケル首相の後継首相候補の座を競っている（詳しくは15日付けレポート「[ドイツ州議会選は与党への逆風を確認](#)」を参照されたい）。テレビ番組に出演したゼーダー氏は、「同社製ワクチンをいつでも接種する準備がある」と発言し、接種を一時中断した政府方針から距離を置いた。野党勢はワクチン接種を取り仕切るシュパーン保険相の辞任を要求し、連立を組む社会民主党（SPD）も政府の方針転換を非難した。14日の州議会選挙で惨敗したCDUは、投開票後を調査日程に含む初の世論調査で一段と支持を落としている。選挙後はCDUと緑の党の連立が有力視されているが、最新調査では緑の党とSPDに、リベラル政党・自由民主党（FDP）を加えた左派連立政権の支持が肉薄している（図表3）。与党の首相候補や選挙後の連立の行方を左右しかねない。

（図表3）世論調査に基づくドイツ連立政権の獲得票率



注：その他と未回答を除外して再計算した支持率の合計

出所：INSA資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。